

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者に、経済的に自立する雇用の機会を与えられる場を提供する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 生産情報の加工	197,047	197,596	167,830	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	71.4%	
(2) 構内保安業務			67,079	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	28.6%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	197,047	197,596	234,909	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 橋梁、造船関係の生産情報の加工、人材派遣、データ入力処理
- (2) JFEエンジニアリング津製作所構内の保安警備
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	197,047	197,596	234,909
	売上原価	(b)	183,182	155,950	181,448
	販売費・一般管理費	(c)	32,903	46,228	54,181
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 19,038	△ 4,582	△ 720
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 10,105	886	3,661
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 10,082	615	1,858
貸借対照表	資産		172,968	177,413	194,664
	負債	(e)	66,132	69,963	85,355
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	56,836	57,450	59,309
	純資産	(h) = (f) + (g)	106,836	107,450	109,309
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	172,968	177,413	194,664	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	61.8%	60.6%	56.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	364.4%	374.0%	314.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 9.7%	△ 2.3%	△ 0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.8%	0.5%	1.9%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	94.0%	85.3%	86.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	16.7%	23.4%	23.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢 <sup>※</sup> : - 歳 H25平均年収 <sup>※</sup> : 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	37人	37人	H25平均年齢 <sup>※</sup> : 39.0 歳 H25平均年収 <sup>※</sup> : 3,175 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	14人	20人	出向受入: 6人、常勤嘱託: 7人、非常勤嘱託: 7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		597	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		597	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保および事業の維持。
実績	平成25年度においては、経常利益を確保し、雇用の維持を図れた。

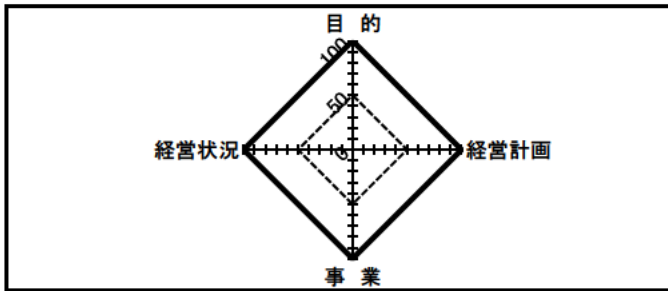
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	経常利益の確保
	平成25年度実績	事業環境は厳しさを増し既存事業は減収となったが、新規事業の取り込みを図り経常利益を確保した。
	平成26年度目標	経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常利益		0	百万円	目標	0	0
				実績	1	4	
売上高		210	百万円	目標	193	219	210
				実績	198	235	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	100	A	100	A
事業	87	B	100	A	100	A
経営状況	89	B	95	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	三重県下では、当社に次ぐ特例子会社の設立が相次いでいるが、当社は20年におよぶ障がい者雇用の実績があり、かつ重度障害者多数雇用事業所としての機能を担ってきた。障がい者法令の改正を踏まえ、さらに当社の存在意義は高まるものと認識している。
経営計画	月次で受注量の変動するため、計画差異の分析を行いつつ、アイドルが発生しないよう事業運営をきめ細かく行っている。また、社員に向け、社内報および職場集会を通じて経営状況を開示しつつ、事業運営への協力を求めている。
事業	当社の主要顧客(橋梁製作および新造船製造事業会社)を取り巻く環境は好転していない。このため、既存事業における受注量は継続して減少しているが、新規事業を取り込むことにより、事業基盤の安定を図っている。
経営状況	事業運営の厳しさは相変わらずであるが、事業の入れ替え等を通じ、単年度経常利益を確保した。累積欠損金また借入金も無く、財務面での問題も無いと判断している。

総括コメント	事業環境の変化に対応するため、社員においては従来の職種プラスアルファの多能化を推進してきた。それでも操業が不足する状況を踏まえ、新規事業を取り込み事業の一定の安定は得られた。しかし、平成26年度はさらに既存事業の落ち込みが予想されており、きめ細かい事業運営を行っていく。障がい者の新規雇用という面では、当社の求める人材とのミスマッチが大きいが継続して募集を図っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	<p>期中に障がい者1名が退職し2期連続の減少となっている。重度障がい者については13名の雇用を維持しており、重度障害者多数雇用事業所としての機能は果たしているが、求める職務能力とのマッチングが難しく採用に至っていない。今後も継続した採用取り組みが望まれる。</p>
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	<p>中期経営計画、社会経済環境の変化を踏まえ修正を加えた年度計画を作成している。また、受注量の変動に対応するため、きめ細かな事業運営が行われており、経営状態を従業員に対して開示しつつ、協力を求める事業運営が行われている。</p>
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	<p>特定派遣事業の7名の減少、自治体・民間からの大型受託の終了、生産情報加工の受注の増加等の状況のなか、新たに保安事業を立ち上げ経営の改善に取り組まれている。</p>
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	<p>減収要因がいくつかあるものの新たな事業に取り組んだこと、及び稼働人員の絞り込みにより前年度を超える経常利益が確保された。 今後も事業運営は厳しいと推測されるが、累積欠損金・借入金もなく財政上の問題は見受けられない。</p>
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>当該事業所のように長期(20年)にわたり、重度障害者多数雇用事業所として障がい者の雇用と事業経営を維持両立してきたことは、障がい者雇用のモデル創出となるものである。</p> <p>ただし、2期連続雇用障がい者数が減少しており、障がい者の新規雇用に努めることが望まれる。</p> <p>事業運営については、厳しい状況にある造船製造事業を対象としており、安定した収入の確保が求められるが、受注先の開拓や新規事業の取り込みなどにより、経営は安定しており、今後も、障がい者雇用を確保しながら、事業基盤の安定に努められるよう、優遇発注制度の活用など制度上可能な支援を行っていきたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) ファンド助成事業	91,794	121,249	157,410	地域課題(17,470千円) 地域資源(92,502千円) 農商工連携(47,438千円)
全事業合計に占める割合	6.1%	13.9%	17.5%	
(2) 戦略的基盤技術高度化事業	238,997	123,154	102,552	
全事業合計に占める割合	15.9%	14.1%	11.4%	
(3) 中小企業再生支援協議会事業	48,945	57,123	57,003	メッセウイング展示研修支援(71,660千円) 地域イノベーション戦略支援P(52,670千円) 戦略産業雇用創造PJ(34,966千円)等
全事業合計に占める割合	3.3%	6.5%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,122,436	573,433	580,977	
全事業合計に占める割合	74.7%	65.5%	64.7%	
全事業合計	1,502,172	874,959	897,942	経常費用(事業費+管理費) H25年度は評価損益△338千円を含む
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- 県内中小企業の基盤技術の高度化を支援
- 一時的に経営悪化しているが再生の実現可能性が高い県内中小企業の再生支援
- 特許等取得活用支援、希少金属代替材料開発プロジェクト、戦略産業雇用創造プロジェクト等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,857,680	1,140,832	1,580,427
	経常費用 (b)		1,502,172	874,959	898,280
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		355,508	265,873	682,147
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 3,008,715	33,786	△ 2,271,391
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,653,207	299,659	△ 1,589,244
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 607,322	△ 64,426	△ 649,629
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,260,529	235,233	△ 2,238,873
貸借対照表	資産		14,632,583	13,749,059	11,265,059
	負債 (h)		10,531,703	9,412,946	9,167,818
	指定正味財産 (i)		2,746,327	2,681,901	2,032,272
	一般正味財産 (j)		1,354,553	1,654,212	64,969
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,100,880	4,336,113	2,097,241
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		14,632,583	13,749,059	11,265,059	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	28.0%	31.5%	18.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	64.0%	61.1%	71.4%
	経常比率	経常収益／経常費用	123.7%	130.4%	175.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.0%	16.1%	11.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	19.1%	23.3%	43.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.4%	1.9%	6.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.7%	19.3%	18.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.7%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	4人	3人	3人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 63.0歳
うち、県派遣	2人	1人	1人	H25平均年収※: 7,295千円
常勤正規職員	30人	32人	28人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: 50.9歳
うち、県派遣	16人	14人	10人	H25平均年収※: 6,208千円
その他職員	67人	35人	46人	専門職30、嘱託員7、補助員8 人材派遣1
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	190,127	62,261	83,087
補助金・助成金	502,220	392,353	296,301
負担金	3,103	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	108,060	127,710	139,950
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	803,510	582,324	519,338
借入金残高(期末残高)	8,999,919	8,143,886	7,873,692
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	315,219	327,990	291,985
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	1,170,863	1,003,384	873,692

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成28年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①開発力のある自立型中小企業の創出(自立型中小企業の創出2件)、②ものづくり中小企業への技術開発人材の輩出(各講座の受講者数80名)、③ファンド助成事業による雇用の創出(ファンド助成件数34件)、④ファンド助成事業による売上高の増加(ファンド助成件数34件)、⑤再生計画策定等による雇用の確保(再生支援計画策定件数40件)
実績	①自立型企業の創出3件(150%)、②各講座の受講者数101名(126%)、③④ファンド助成件数36件(106%)、⑤再生支援計画策定件数47件(118%)

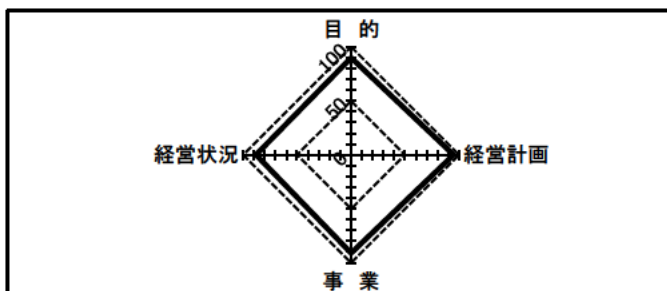
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	平成25年度実績	平成26年度目標
	製造業の技術の向上をはかるための「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済の活性化等のための「地域資源を活用した新事業の創出」、入り口から出口まで、総合的な支援として「様々な課題に対応した総合的支援」等を中心に、中小企業の個々の状況に応じた支援を行う。	専門家派遣による技術の向上、基金を活用した新たなビジネスの創出と成長の促進、知的財産の戦略的活用、中小企業が抱える課題の解決に向けた支援等を行った。更に年度後半に補正事業として自動車産業の技術向上と雇用の創出にも取り組んだ。	三重県が制定した「中小企業・小規模企業振興条例」の方向に沿いながら、「総合相談機能の充実」、「ものづくり技術の支援」、「経営向上の支援」、「イノベーションの創出」、「事業推進体制の充実」、「中小企業再生支援」の分野に事業を分け、中小企業・小規模企業の方々の個々の課題に応じた支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	技術相談対応件数	210	件	目標 実績	250 272	210 303
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売上高の増加傾向にある企業の割合	70	%	目標 実績	70 100	70 83	70
	知財の年間相談件数	1,600	件	目標 実績	1,200 2,186	1,600 2,787

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	70	B	95	A
事業	90	A	91	A	91	A
経営状況	83	B	88	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く厳しい環境の中、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。
経営計画	平成24年4月に策定された県の総合計画「みえ県民カビジョン」及び平成24年7月に策定された「みえ産業振興戦略」を受け、平成25年3月に「三重の企業の元気づくりに向けて」との副題を付けた当センターの「中期経営計画」を作成し、平成25年度は、経営計画1年目として取組み、5つの指標全てに渡り100%以上の達成率となった。
事業	中小製造業や新事業にチャレンジする事業者を主な顧客として、中期経営計画の三本柱に基づき、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、「地域資源を活用した新事業等の創出」、「様々な課題に対応した総合的な支援」に取り組んだ。事業の推進にあたっては成果指標を設定し、その達成に傾注しながら進めたが、設定した目標値26件のうち21件において目標値を達成したが、全体的な達成率は81%程度であった。
経営状況	平成25年度の会計について、当センターの会計監査法人からその財務諸表等が公益法人会計の基準に全ての重要な点において適正に表示されているとの結果をいただくとともに、当センターの監事からも計算書類等(財務諸表等)については適正(監査に関する品質管理基準に照らして相当)との意見をいただいている。また、メッセの無償譲渡による減損損失が大きく、正味財産増減額は△2,238,873,150円となっているがこれを除くと、8,055,552円の増額となっている。
総括コメント	平成25年度は、アベノミクス効果による景気の向上が言われていたが、中小企業等にとっては海外との競争の激化、人口減少による国内市場の縮小など依然として厳しい状況であった。このような中、当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、地域コミュニティー応援ファンドによる助成金、ものづくり中小企業の課題解決に寄与するAMIC等を有しており、これらの資源を活用して効果的で総合的な支援を行った。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や人口減少による国内市場の縮小化、更には、産業構造の変化等による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、目的達成に向け着実な成果が見られた。 今後、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向け県と連携・協力し、一翼を担っていく機関として、地域経済の一層の振興と発展に寄与されたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の策定を受け、平成24年度末に策定された「中期経営計画」を着実に実施していくとともに、「三重県行財政改革取組」による外郭団体の見直し方向によっては、適宜、本計画の見直しも努められたい。また、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けた見直しも合わせて検討されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	対象を絞った事業展開で、事業の目標を概ね達成していることから引き続き効果的な事業推進を行いつつ、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向け県と連携・協力し、一翼を担っていく機関として、組織の事業推進にかかる体制についても整備を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	決算監査等においても適正な財務管理が為されていると評価されており、引き続き公益財団法人として適正な財務運営を図られたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>経済のグローバル化や産業構造の変化による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、着実な成果が得られている。          今後、「みえ県民カビジョン」及び「みえ産業振興戦略」の政策・施策の実現の一翼を担っていく機関として、「中期経営計画」を着実に実施していくとともに、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく取組が着実に進むよう、県と連携しながら、県経済の一層の振興発展に取り組まされたい。</p>
---



団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井上 勉	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 地場産品PR事業	21,075	18,958	48,775	
全事業合計に占める割合	81.6%	79.4%	33.2%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	3,699	3,679	8,173	
全事業合計に占める割合	14.3%	15.4%	5.6%	
(3) 情報収集提供事業	408	622	6,068	
全事業合計に占める割合	1.6%	2.6%	4.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	638	606	83,907	
全事業合計に占める割合	2.5%	2.5%	57.1%	
全事業合計	25,820	23,865	146,923	・事業費 ・平成25年度から、公益法人移行に伴い会計を見直した。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催)・施設提供事業

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	155,550	143,592	143,711
	経常費用	(b)	156,681	146,796	151,617
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,131	△ 3,204	△ 7,906
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 5
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,131	△ 3,204	△ 7,911
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 31,771	△ 27,614	△ 27,466
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 32,902	△ 30,818	△ 35,377
貸借対照表	資産		1,343,715	1,320,845	1,285,630
	負債	(h)	37,578	45,526	45,688
	指定正味財産	(i)	1,288,277	1,260,663	1,233,197
	一般正味財産	(j)	17,860	14,656	6,745
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,306,137	1,275,319	1,239,942
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,343,715	1,320,845	1,285,630	

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.2%	96.6%	96.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	97.8%	94.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	48.1%	50.3%	52.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	△ 2.2%	△ 5.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	△ 0.2%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	32.9%	33.5%	32.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	83.5%	83.7%	3.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	平成25年5月まで在籍
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: - 千円
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: 52.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 6,738 千円
その他職員	8人	7人	7人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	臨時職員2名、パート(名品館職員)5名

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	公益財団法人として不特定多数の方へ地場産品のPRに努めるとともに、施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など、自主財源を確保し、四日市市の補助金に依存している状況を改善する。
実績	施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など事業活動収支はアップしたが、修繕引当費用及び退職給付費用を含めた平成25年度の経常増減額はマイナスとなり、補助金に依存している状況の改善には至らなかった。

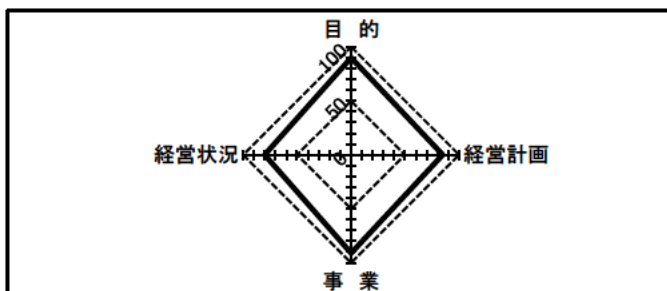
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	不特定多数の方へ地場産品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。自主財源の確保、増収に努め、四日市市の補助金に依存している現状を改善する。
	平成25年度実績	地場産品PR事業による売上が初めて7,000万円を超え、手数料収入及び販売収入は目標を上回り、また施設使用料収入も前年度を上回ったが、四日市市補助金依存の改善には至らなかった。
	平成26年度目標	不特定多数の方へ地場産品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。施設が老朽化してきており、計画的な施設修繕の検討を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	施設使用料収入		55,900	千円	目標	52,000	54,500
実績		52,563			53,048		
地場産品の手数料収入と販売収入		21,600	千円	目標	20,500	20,700	21,600
	実績			18,722	21,740		

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	60	B	60	B	85	B
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	84	B	84	B	80	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に進め、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	平成25年4月1日から公益財団法人としてスタートし、平成25年度から27年度まで3年間の計画を策定した。これまで以上に公益性を重視した経営を行い、自主財源の確保に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京ドーム、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設使用料収入及び地場産品PR事業による手数料収入と販売収入も順調に推移しており、平成25年度において事業活動収支はプラスであったが、施設の老朽化に伴い積み立てている修繕引当費用及び退職給付費用を含めた経常増減額はマイナスとなっている。

総括コメント	地場産品のPR事業では、売上が初めて7,000万円を超え、手数料収入及び販売収入は目標を上回った。また施設使用料収入も目標は達成できなかったが、前年度を上回った。事業活動としての収支はプラスであったが、修繕引当費用及び退職給付費用を含めた経常増減額はマイナスとなり、経営計画の目標とした四日市市の補助金依存の改善には至らなかった。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	公益法人制度改革に伴い、平成25年度からの3カ年計画が策定されたところであり、概ね計画に沿って事業を進めていると考えられる。引き続き、計画に沿って事業を進めていただくとともに、自主財源の確保及び既存事業の効率化・新規事業の取組については、今後さらに力を入れていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	地場産業振興のために、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。その結果、事業収益は、昨年度より若干ではあるが増加した。引き続き、販売収入や、施設使用料収入の増加など、販路拡大に向けた新たな取組や、施設使用促進の取組が必要である。また、製造者、顧客のニーズを把握し、事業の改善を行うことにも力を入れていただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は、ここ数年マイナスが続いており、一般正味財産も年々減少してきている。補助金等が年々減少する中、自己収入の増加に向け努力されており、若干ではあるが昨年度収益を上回るなど、少しずつではあるが成果が出ている。しかし、経営計画の目標とした四日市市の補助金依存の改善には至っていないため、引き続き、経営努力を行っていただくとともに、抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に掲げた目標に対する取組については、評価できるが、目標達成には至っていない。</p> <p>財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。</p> <p>これらのことを踏まえ策定された中期経営計画に沿って、地場産業の振興に資するための積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益(施設使用料収入、手数料収入など)の増加など、さらなる経営改善に取り組まれたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岡本 博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	58,256	56,637	57,338	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	47.2%	50.6%	45.2%	
(2) 受託事業収入	44,847	36,554	51,315	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	36.4%	32.7%	40.5%	
(3) 施設利用収入	12,259	12,717	12,034	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	9.9%	11.4%	9.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,069	5,907	6,089	
全事業合計に占める割合	6.5%	5.3%	4.8%	
全事業合計	123,431	111,815	126,776	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、就職アドバイザー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内福利厚生施設収入、文化事業収入等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		123,431	111,815	126,776
	経常費用 (b)		122,764	111,275	126,332
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		667	540	444
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		667	540	444
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		667	540	444
貸借対照表	資産		38,407	40,067	55,339
	負債 (h)		13,217	14,337	29,164
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		25,190	25,730	26,175
	正味財産 (k) = (i) + (j)		25,190	25,730	26,175
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		38,407	40,067	55,339	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	65.6%	64.2%	47.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	16.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	100.5%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	63.1%	66.8%	59.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	0.5%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.7%	1.3%	0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.4%	36.7%	42.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	44.7%	47.8%	43.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 法人の給与規程
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	14人	17人	専門員 14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	業務補助職員 3名

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		9,931	4,989	2,121
補助金・助成金		0	0	0
負担金		39,089	37,316	37,646
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		49,020	42,305	39,767
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成26年3月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

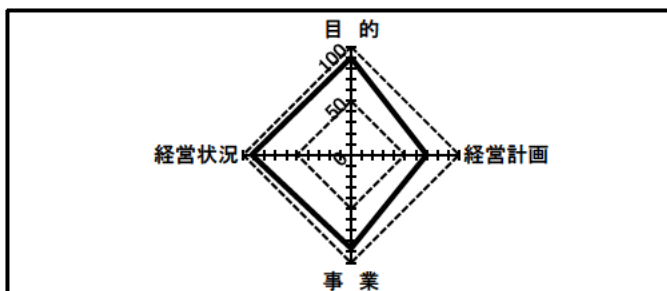
目標	—
実績	平成26年度から、3年間の計画を策定しており、平成25年度はなし

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	・中期経営計画の策定 ・施設利用に係る利用者満足度の把握(利用団体向けにアンケート実施)
	平成25年度実績	・中期経営計画の理事会承認 3月27日 ・施設利用に係る利用者満足度の把握(アンケート) 4月からの実施に向け準備
	平成26年度目標	・施設利用に係る利用者の満足度向上 ・労働団体、労働福祉団体等との連携による新しい文化事業の実施

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	会議室利用収入		12,200	千円	目標	12,560	12,115
				実績	12,717	12,034	
入居団体負担金収入		58,257	千円	目標	56,667	57,536	58,257
				実績	56,637	57,338	
事業費支出		21,560	千円	目標	21,084	21,223	21,560
				実績	21,064	20,663	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	85	B	90	A
経営計画	-	-	65	B	70	B
事業	-	-	87	B	87	B
経営状況	-	-	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	平成25年度に第1期中期経営計画を策定し、平成26年度からは①施設貸与事業②就労・就業支援事業③文化事業の公益事業を中心に強化を図っていく。また、内部管理体制においても内部統制機能を発揮し、法令遵守の事業活動を行っていく。
事業	公益目的事業の会議室利用は、安定的に利用されるようになり、今後も利用向上に向けて、広告・PR等を行っていく。受託事業の就労・就業支援事業は政策・制度の変更に対応するとともに、引き続き未就労者への取り組みが必要である。
経営状況	平成22年度までは、経常収支がマイナスであったが、平成23年度以降は黒字基調で推移している。経営状況は改善し安定してきており、引き続き体質強化を図っていく。

総括コメント	平成25年度は、公益法人制度改革に伴う「公益財団法人」への移行を行い、施設貸与事業及び就労・就業支援事業等の公益目的事業を中心に、協会が計画した事業をほぼ計画通り実施することができた。今後は、中期経営計画に沿って、事業の安定化を図るとともに、勤労者福祉の更なる増進を図っていききたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	B	A	労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	B	B	厳しい財政の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定している。引き続き事業の充実と団体経営の安定運営に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に則り、利用者サービスの向上に努められたい。また、就労・就業支援事業については、近年の雇用情勢において社会的役割が大きいため、県民に対して事業趣旨や実施成果等の周知を積極的に行われたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	A	補助金制度の廃止以降も団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的運営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。中期経営計画を策定したところであり、その計画に沿った運営に着実に取り組まれない。施設利用者の満足度アンケートを行うなど、利用者の増加に向けた検討及び効率的・効果的な事業運営に努められたい。
--



団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 安田敏春	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	19.6%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 信用保証業務	478,578,446	445,028,271	409,769,916	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	478,578,446	445,028,271	409,769,916	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,637,613	5,638,259	5,255,530
	経常支出	(b)	3,208,932	3,455,518	3,282,412
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	2,428,681	2,182,741	1,973,118
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 473,251	△ 490,701	△ 597,895
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,955,430	1,692,040	1,375,223
貸 借 対 照 表	資産		521,913,749	488,889,342	454,261,202
	負債	(h)	495,081,563	460,365,116	424,361,754
	基本財産	(i)	22,617,208	23,463,249	24,150,871
	剰余金等	(j)	4,214,978	5,060,977	5,748,577
	正味資産	(k) = (i) + (j)	26,832,186	28,524,226	29,899,448
負債・正味資産合計	(l) = (h) + (k)	521,913,749	488,889,342	454,261,202	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	自己資本/(負債+自己資本)	5.1%	5.8%	6.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+自己資本)	0.5%	0.6%	0.6%
	経常比率	経常収益/経常費用	175.7%	163.2%	160.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	81.7%	81.5%	81.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	43.1%	38.7%	37.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+自己資本)	0.5%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.9%	17.5%	18.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	34.7%	31.4%	33.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H25平均年齢※: 61.6歳 H25平均年収※: 10,971千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	59人	55人	56人	H25平均年齢※: 42.1歳 H25平均年収※: 6,667千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	12人	13人	再雇用職員3名、パート職員5名、嘱託職員5名
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	707,560	704,406	619,492
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等) ※返納額を控除	10,556	1,418	1,646
計	718,116	705,824	621,138
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金である。

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①保証推進の拡大 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中管理の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	保証承諾は金利低下に伴う保証料負担割高感等もあり計画を下回った。代位弁済は返済条件緩和による資金繰り支援等の実施もあり計画を大幅に下回ることができた。

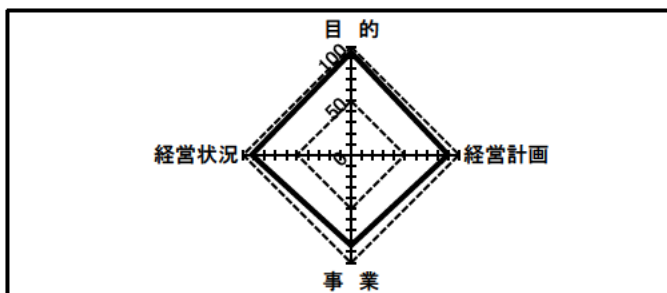
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③返済条件緩和先等の業況把握 ④経営改善のための支援 ⑤人材の育成 ⑥経営基盤の強化
	平成25年度実績	創業支援の強化など、事業計画に沿って推進を図った結果、それぞれの項目について概ね目標を達成できた。
	平成26年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③返済条件緩和先等の業況把握 ④経営改善のための支援 ⑤人材の育成 ⑥経営基盤の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	保証承諾		138,000	百万円	目標	153,200	141,956
		実績			151,285	132,642	
保証債務残高		400,400	百万円	目標	452,202	421,741	400,400
				実績	445,028	409,770	
代位弁済		10,300	百万円	目標	13,073	12,235	10,300
				実績	9,850	8,994	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	100	A	95	A
経営計画	-	-	100	A	90	A
事業	-	-	92	A	84	B
経営状況	-	-	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成24年度～平成26年度までの3カ年の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し実践している。重点課題として、返済緩和企業に対する支援と保証利用企業者数の改善に取り組んだ。
事業		中期(3年毎)及び各年度で策定している事業計画に基づき事業運営を行っている。平成25年度は、保証承諾及び保証債務残高については計画を下回ったが代位弁済については計画を達成できた。創業支援については関係機関との連携を図るなど積極的な支援を行った結果、計画を上回ることができた。また、課題である保証利用者数の改善は、新制度「セレクト500」の創設により利用者の減少に歯止めをかけることができた。返済緩和企業に対しては、条件変更を行うなど資金繰り支援の実施により倒産の抑制につながった。
経営状況		保証承諾及び保証債務残高の減少により保証料収入はやや減少となったが、返済緩和先への支援により代位弁済が減少したため、今年度の収支差額として13億円の計上となった。 県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成25年度は、返済緩和先企業への支援に取り組んだ結果、事業継続と倒産防止につながり代位弁済は減少となった。今後も経営改善に向けた支援を実施していく。また、保証利用者数の改善については、新制度「セレクト500」の創設により新規利用者が増加したことで利用者数減少に歯止めがかかった。次年度は「新セレクト55」として引き続き新規顧客獲得により保証利用者数の改善を図る。創業支援は、各地域の関係機関と緊密に連携することで25年度は211件の保証承諾実績となり計画を上回った。今後も関係機関との連携を深め支援していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	団体の目的は、信用補完制度による中小企業金融の円滑化を実施することであり、中小企業円滑化法終了後、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は未だに厳しい状況にあり、景気の動向によっては、資金繰りが悪化することも懸念されることから、その社会的要請は大きい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	A	A	第3次中期事業計画(平成24年度～平成26年度)及び平成25年度経営計画について、国及び県の施策に呼応した適切な経営計画が策定されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	A	B	今後も、県民ニーズの十分な把握に努め、ニーズの高い新規事業を実施するとともに、ニーズの減少した事業については縮小・廃止等を進めていくことも必要である。また、利用者の側に立った、更なるサービスの向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	A	前年度に続き、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。今後、債権管理を十分行うとともに、事業の効率化等により、経営の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会は、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業支援、さらには関係機関と連携した経営改善支援や企業再生支援など、多岐にわたった役割を求められている。  
 平成26年度経営計画においても、国や県の施策に積極的に対応した金融支援や、関係機関と連携し企業の実情に即した経営支援を行うことで地域経済の発展に寄与していくこととされており、今後とも、ニーズの十分な把握に努めるとともに事業実施体制の効率化等を進め、県内中小企業・小規模企業への円滑な資金供給がされるよう効果的に信用保証制度を進めていくことが望まれる。